

CSR データ集

71 日産CSR スコアカード

76 2011年度 決算概況

77 パフォーマンスデータ

日産 CSR スコアカード

「CSR ステアリング コミッティ」では、「CSRスコアカード」を管理ツールとして、「CSR重点8分野」ごとの活動の進捗状況を確認し、レビューを行っています。
ここでは、「CSRスコアカード」のうち、日産が現在実行している事業活動の価値観や管理指標についてご紹介します。

[2011年度目標に対する達成度] ○達成 ○ほぼ達成 △未達成 — 未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 目標	2011年度 実績	2012年度 目標	長期ビジョン		
コーポレートガバナンス・内部統制 法令と会社のルールを順守し、公平・公正で高い透明性を持った効率的な事業活動を目指します	内部統制システムの整備と適正な運用	コンプライアンス／行動規範	連結会社	世界全地域のコンプライアンス組織の整備と行動規範の展開	内部通報制度を各リージョンに導入済み	<ul style="list-style-type: none"> 各リージョンで重点課題を明確化し、アクションプランを策定してコンプライアンス違反未然防止活動を推進 グローバルでは、グローバル行動規範の社外開示を実施 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスリスクの可視化と重点管理の仕組み構築 PDCAサイクル強化によるトラブル解決力、フォローアップの向上(各地域で2011～13年度中期計画を策定) 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスリスクの可視化と各地域ごとの活動計画をグローバルコンプライアンスコミッティで確認。その後の進捗状況も定期的にフォロー 各地域ごとに中期計画(2011～13年度)を策定 さらなるビジネス拡大に伴い、贈収賄に対する防止活動を開始。グローバルポリシーの策定とトレーニングの実施を決定 	○	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる改善活動のさらなる強化とコンプライアンス違反未然防止 グローバル贈賄防止ポリシー策定とトレーニングの実施 	グローバルにコンプライアンス違反未然防止の仕組み(プロセス)が機能している
	リスクマネジメント			効果的で適切なリスク管理体制を整備し、グローバルに展開	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ発生に対応するとともに欠勤率の上昇に備えたBCPを策定 経済危機によって新たに顕在化したリスクについて、全社的リスク管理の対象として責任者を任命し管理方法を検討、管理を強化 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの基本的なプロセスについて、米州および欧州の地域統括会社との共通化を進めるとともに、ルノーとの間で情報・意見の交換を実施 リスクマネジメントの取り組みについて、アニュアルレポートおよびサステナビリティレポート上で紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災対応の振り返りの実施とBCPへの反映 リスクマネジメント活動に係る情報開示の継続的実施および強化 ルノーとのベンチマークの継続的実施および強化 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災対応の振り返りを各機能ごとに実施。結果をBCPに反映させ、全社で共有。さらにシミュレーション訓練で検証し、さらなるレベルアップを実施 リスクマネジメント活動の開示(アニュアルレポートおよびサステナビリティレポート)については、開示項目の追加と内容のアップデートを実施 ルノーの新体制移行に合わせ再度ベンチマークを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 新中期計画達成をサポートするリスクマネジメント活動の実施 情報開示の継続と内容のアップデート 	グローバルにリスクマネジメントの仕組みが機能していることで企業価値の向上に貢献するとともに、積極的な情報開示により外部からの理解にも貢献している
	情報セキュリティ			個人情報保護への取り組み、および、より強固な情報セキュリティの構築	<ul style="list-style-type: none"> 日産自動車および販売会社各社の個人情報保護策順守状況を継続的にモニタリングと改善実施 主要関係会社の情報セキュリティマネジメントの年度計画策定とPDCAサイクル実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日産自動車および販売会社各社の個人情報保護策順守状況を継続してモニタリングし、レベルの維持・向上を確認 情報セキュリティマネジメントの年度計画、進捗確認をグローバルで実施し、レベルの維持・向上を確認 	情報セキュリティマネジメントの維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> 日産自動車および販売会社各社の個人情報保護策順守状況を継続してモニタリングし、レベルの維持・向上を確認 情報セキュリティマネジメントの年度計画、進捗確認をグローバルで実施し、レベルの維持・向上を確認 社外の情報セキュリティインシデント情報から、同様のことが自社内で起きないように確認プロセスを実施 	○	情報セキュリティマネジメントの維持・向上	情報セキュリティに関するPDCAサイクルがグローバルに実施され、社会的責務を果たすとともに、安定した企業活動の遂行に寄与する

[2011年度目標に対する達成度] ◎ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達成 — 未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 目標	2011年度 実績	2012年度 目標	長期ビジョン
経済的貢献 持続的な利益ある成長を目指します。そして社会全体の経済的発展にも貢献します	日産パワー88の実行、推進	連結会社	連結営業利益率 (%)	4.1%	6.1%	4.9%(見通し)	5.8%	◎ 6.8%(見通し)	持続可能なモビリティ社会を推進することを通じて、持続的な利益ある成長を果たす。そして、あらゆるステークホルダーに、長期的な価値を提供し続ける
			グローバルマーケットシェア	5.5%	5.8%	6.1%(見通し)	6.4%	◎ 6.7%(見通し)	
	株式	日産自動車(株)	株式配当(円/株)	0円/株	10円/株	20円/株	20円/株	◎ 25円/株	
品質 世界中でトップレベルの製品やサービスをお客さまにお届けします	お客さまに最も影響力のある外部指標のスコア	グローバル	【北米】Consumer Reports, J.D.パワー IQS/VDS	2009年度目標をほぼ達成	2010年度目標をほぼ達成	該当する指標においてさらなる向上を目指す	2011年度目標をほぼ達成	○ 該当する指標においてさらなる向上を目指す	「日産パワー88」の「クオリティの向上」では、2016年度までにインフィニティブランドはラグジュアリーブランドのリーダーに、ニッサンブランドはグローバル自動車業界のトップグループになることを目指す
			【欧州】英国:WHAT CAR? ドイツ:ADAC イタリア:QUATTRORUOTE	英国 WHAT CAR?: 「キャシュカイ」「ノート」が高評価、イタリア QUATTRORUOTE: 「キャシュカイ」が高評価、ドイツ ADAC: 「キャシュカイ」「ノート」で高い信頼性評価を獲得	英国 WHAT CAR?: 「キャシュカイ」「ノート」が高評価、イタリア Quattroruote: 「キャシュカイ」が高評価、ドイツ ADAC: 「キャシュカイ」「ノート」で高い信頼性評価を獲得		英国 WHAT CAR?: 「キャシュカイ」「ノート」が高評価、ドイツ ADAC: 「キャシュカイ」「ノート」で高い信頼性評価を獲得	○	
			【その他の海外地域】中国 J.D.パワー IQS/VDS、南アフリカ PSI、ブラジル QUATTORODAS、インド J.D.パワー IQS	中国 J.D.パワー/IQS: 4モデルがトップ3にランクイン、南アフリカPSI 4モデルがトップにランクイン	中国 J.D.パワー/IQS: 3モデルがトップ3にランクイン		中国 J.D.パワー-IQSで3モデル、VDSで 4モデルがトップ3にランクイン、南アフリカPSI 3モデルがトップ3にランクイン	○	
	セールス・サービス品質の向上による、お客さま再購入率と再入庫率を向上	グローバル	主要国のセールス・サービス品質を測るお客さま満足度調査結果(ニッサン/インフィニティ両ブランドが対象)	すでにトップグループ入りしている国はトップグループを維持。それ以外の主要国も改善活動の立案および展開を推進しながら、トップグループ入りに向けて順位を上げてきている	トップレベル品質実現に向けて計画通り改善している	主要国でのトップレベル品質実現を目指し、セールス・サービス品質を継続的に向上する	すでにトップグループ入りしている国はトップグループを維持。それ以外の主要国も改善活動を推進しながら、トップグループ入りに向けて順位を上げてきている	○ 主要国でのトップレベル品質実現を目指し、セールス・サービス品質を継続的に向上する	

※「NGP2016」進捗状況の詳細については23ページをご覧ください。

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2011年度 実績	2016年度 目標	長期ビジョン(2050年)	
環境 持続可能なモビリティ社会の実現に向けて、クルマのライフサイクルにおける環境依存・負荷を低減し、実効性のある商品・技術を拡大することで、社会の変革をリードしていきます	「ニッサン・グリーンプログラム2016 (NGP2016)」の実行、推進	ゼロ・エミッション車の普及	グローバル	ゼロ・エミッション車販売台数	「日産リーフ」販売台数23,000台を達成	ルノーとのアライアンスのもと、2016年度までに累計150万台のEVを販売し、ゼロ・エミッション車のリーダーとなる	新車から排出されるCO ₂ 排出量を90%削減(2005年度比) 日産の企業活動と日産車の使用過程から生じる環境負荷と資源利用を自然が吸収可能なレベルに抑える
				EV投入モデル数	(2010年度「日産リーフ」1モデルを投入済み)	4モデル投入	
				ゼロ・エミッション社会の具現化に向けた活動を推進	「LEAF to Home」の公開や、超小型EV「NISSAN New Mobility Concept」の公道実験を開始するなど、取り組みを推進中	ゼロ・エミッション社会の具現化	
		低燃費車の拡大	グローバル	企業平均燃費(対象:日本、北米、欧州、中国市場)	15%改善(2005年度比)	35%改善(2005年度比)	
				クラス燃費トップとなるモデルの投入数	「ティーダ」(中国) 「ヴァーサセダン」(米国)	グローバルに投入	
				ハイブリッド車投入数	前輪駆動(FF)ハイブリッド車、およびプラグインハイブリッド車(P-HEV)の開発を推進中	グローバルに投入	
				CVT搭載車累計販売台数(1992年基点)	累計1,108万台	累計2,000万台	
		カーボンフットプリントの最小化	グローバル	企業活動*から排出される台当たりCO ₂ 排出量削減率(2005年度比、t-CO ₂ /台)	8.9%削減	20%削減	80%削減(2005年度比、t-CO ₂ /台)
				*生産、物流、オフィス、販売会社 ・グローバル生産拠点(2005年度比、t-CO ₂ /台)	・20.5%削減	・27%削減	
				・オフィス(日本、北米、欧州、中国、原単位) ・販売会社(日本、原単位)	・2.6%削減 ・11.9%削減	・毎年1%削減(2010年度比) ・毎年1%削減(2010年度比)	
		新たに採掘する天然資源の最小化	グローバル	クルマ1台当たりの再生材使用率	生産時発生する鋼板やアルミ板のスクラップを再度鋼板やアルミ板へと再生するなど、取り組みを推進中	再生材使用率を25%に向上	クルマ1台当たりの新規天然資源使用率を70%削減(2010年度比)
			日本	リサイクル実効率	98.8%	リサイクル実効率トップレベル	
			グローバル	生産工場から発生する廃棄物削減率	日本:8.4%削減 グローバル:12.3%削減	日本:年2%削減(BAU比) グローバル:年1%削減(BAU比)	
				水管理拠点数	4拠点(オーストラリア、インド、中国、メキシコ)	全生産拠点	

[2011年度目標に対する達成度] ◎ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達成 — 未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 目標	2011年度 実績	2012年度 目標	長期ビジョン		
安全	日産車がかかわる交通事故死者数などの定量的低減目標値を設定し、リアルワールドでの事故分析をもとに、安全なクルマづくりと安全啓発活動の実施	日本、米国、英国	日産車がかかわる交通事故における死亡・重傷者数の1995年比低減率 *公共データをもとに算出するため、実績の把握は当該年度の約2年後	日本:53%減少 米国:48%減少 英国:56%減少	日本:54%減少 米国:未集計(データが公表され次第、集計予定) 英国:未集計(データが公表され次第、集計予定)	死亡・重傷者数ゼロに向け、日産の安全技術の考え方「セーフティ・シールド」に基づき、さらなる安全装備の開発および普及拡大に取り組むことで、前年度より死亡・重傷者数を削減する	未集計(データが公表され次第、集計予定)	— 死亡・重傷者数ゼロに向け、日産の安全技術の考え方「セーフティ・シールド」に基づき、さらなる安全装備の開発および普及拡大に取り組むことで、前年度より死亡・重傷者数を削減する	究極の目標として、日産車がかかわる交通事故における死亡・重傷者数ゼロを目指す		
				技術の革新に加え、安全推進活動に積極的に取り組み、クルマ社会をより安全なものにしていきます							
従業員	多様な人材がグローバルビジネスを通して自らの成長を実感できる、魅力的な組織づくりを目指します	学習する企業文化の醸成	日産自動車(株)	教育受講者満足度 年1回の教育受講者に対するアンケート。スコアは各教育における平均スコアのうちの最低のもの(5点満点)	4.5以上	4.5以上	従業員一人ひとりの能力向上につながる教育の実施。教育受講者満足度の維持・向上	4.2以上	◎ 従業員一人ひとりの能力向上につながる教育の実施。教育受講者満足度の維持・向上	学習する企業文化を醸成し、従業員一人ひとりが自らの成長を実感できる組織の実現	
		従業員意識調査を踏まえたマネジメントの質およびモチベーションの向上	グローバル	Quality of ManagementおよびEmployee Motivationのスコア 従業員意識調査における設問の肯定回答率	2009年度は未実施	Quality of Management :50% Employee Motivation:57%	従業員意識調査結果を反映した、経営の質の向上、および企業文化変革への取り組み推進。Quality of ManagementおよびEmployee Motivationのスコア向上	未実施	— 従業員意識調査結果を反映した、経営の質の向上、および企業文化変革への取り組み推進。Quality of ManagementおよびEmployee Motivationのスコア向上	マネジメントの質を向上させ、従業員の意欲を引き出し、向上させる組織の実現	
		自律的キャリア開発サポート	日産自動車(株)	オープンエントリー制度とシフトキャリア制度の合格者数 オープンエントリー制度：ポストの募集があれば自ら自由に応募できる制度 シフトキャリア制度：ポストの募集有無に関係なく、自ら自由に希望する部署や職種に応募できる制度	94名 (オープンエントリー制度+シフトキャリア制度)	103名 (オープンエントリー制度+シフトキャリア制度)	オープンエントリー制度とシフトキャリア制度などを通じた適材適所の人材配置の一層の推進	99名	◎ オープンエントリー制度とシフトキャリア制度などを通じた適材適所の人材配置の一層の推進	従業員一人ひとりの自主性を重んじたキャリア形成の支援	
		安心して働ける安全な職場を目指して	日産自動車(株)	労働災害全度数率 (全度数率=全災害件数÷延べ労働時間×100万)	0.37	0.43	0.27	0.35	△ 0.27	△ 0.27	安心して働ける安全な職場の構築と維持
				労働災害強度率 (強度率=全労働損失日数÷延べ労働時間×1,000)	0	0	重大災害ゼロ	0	○ 重大災害ゼロ	○ 重大災害ゼロ	
女性の能力活用を通じたダイバーシティの推進	グローバル	女性管理職比率	日本(日産自動車(株))：5% 米州：10% 欧州：13%	日本(日産自動車(株))：6.1% 米州：12% 欧州：14%	グローバル:10%	グローバル:10% 日本(日産自動車(株))：6.7% 米州：12% 欧州：15%	◎ グローバル:10.5%	◎ グローバル:10.5%	多様性によるお客さまへのより大きな価値を提供		
		従業員サーベイのダイバーシティに関するスコア	未実施	グローバル 50%	スコアの維持・向上	未実施	— スコアの維持・向上	— スコアの維持・向上			
クロスカルチャーを通じたダイバーシティの推進	日産自動車(株)	外国籍従業員比率	1%	1%	外国籍社員比率の維持・向上	1%	◎ 外国籍社員比率の維持・向上	◎ 外国籍社員比率の維持・向上			

[2011年度目標に対する達成度] ○ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達成 — 未集計

フォーカスアイテム	重点活動(価値)	適用範囲	進捗確認指標例	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 目標	2011年度 実績	2012年度 目標	長期ビジョン
バリューチェーン サプライチェーンのあらゆる段階において、倫理的で環境に配慮した行動がなされるよう促進していきます	ルノー・日産が尊重するバリュー、法令、規範の順守をサプライヤーに展開し共有	ルノー・日産共同購買会社*の世界中の全1次取引先サプライヤー * ルノー・日産共同購買会社：ルノーと日産の年間合計購買額の100%を扱う(2009年4月時点)	サプライヤーと共有する価値観・規範の展開プロセスおよび浸透度合い	・日本自動車工業会のCSR調達活動に合わせ、ルノーと共同で「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」を作成、展開準備	・ルノーと共同で、「サプライヤーCSRガイドライン」を各拠点購買からサプライヤーに展開(6月～) ・コンプライアンス順守と違反時の対応を織り込んだ改訂版MPAを展開(7月～)	・日翔会などサプライヤーミーティングの場を活用して、映像などによるCSR活動の説明・事例紹介を実施し、サプライヤーへCSRの啓蒙を図る	・2011年度は東日本大震災・タイ洪水からの復旧が、サプライヤーと連携した重要な活動となった。この取り組みは、被災サプライヤーへの支援や早期生産再開といった社会貢献に結びつくため、CSR活動として実施・評価 主な取り組み: 1. 生産復旧に関する情報の早期共有化 2. 輪番停電、夏期週末稼働へ対応 3. サプライチェーンでのBCP策定(日本およびタイ) ・2010年度に作成した「サプライヤー法令違反時の対応措置ルール」に基づき、発生した事例に対し、運用を実施	○ 海外拠点(日本、タイ以外)におけるBCP策定を展開(FY12上半期) ・サプライチェーンにおけるCSR浸透を目的とした紛争鉱物対応の調査実施 ・サプライヤー法令違反の継続対応	継続してサプライヤーでのCSR活動体制強化のサポートを行っていく
	グリーン調達活動を通じた、製品の環境負荷低減を推進	世界中の全1次取引先サプライヤー	日本でのグリーン調達基準に基づく納入部品の環境負荷物質把握活動の完了と、グローバルグリーン調達基準に基づく同活動の推進	「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」のタイでのサプライヤー説明会を実施	「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」をグローバルにWebで公開。北米地域での展開を開始	サプライヤーの環境負荷物質低減を推進する仕組みを構築	NGP2016に対応した新たな管理プロセスを構築し、11月にサプライヤー説明会を実施。グローバルにグリーン調達ガイドライン改定版を展開(欧州における環境負荷物質管理の強化)	○ 新管理プロセスでの実行と改善	ライフサイクルを通して日産車の環境負荷が低減されるように、サプライヤーでの環境負荷が低減していく仕組みを構築する。製品に限らずバリューチェーン全体への拡大を目指してマネジメントの範囲を拡大する
	販売会社におけるCSR活動の推進	販売会社(日本)	販売会社への定期的な情報発信と、自主的な取り組みの支援	コンプライアンス自己点検プログラムを各販売会社で実施。2009年9月と2010年3月の販売会社エグゼクティブミーティングで最近のコンプライアンス動向に関する情報共有を行い、各販売会社の取り組み推進を支援	全社的にコンプライアンス自己点検プログラムの活用定着に取り組んだ結果、コンプライアンスに対する意識が一層向上	引き続き、自己点検プログラム定着を図るとともに、代表者会議等で定期的な情報発信を行う	2011年度はコンプライアンス自己点検プログラムの活用定着に取り組んだ結果、2010年以上にコンプライアンスへの意識が向上した。また6月の代表者会議では個人情報の漏えい事例の注意喚起を行い、その後、各社に改善策を展開し管理レベルが向上	○ 近年のコンプライアンスの傾向を踏まえて改定を行ったコンプライアンス自己点検プログラムを実施し、コンプライアンスに対するさらなる意識向上を図る。また代表者会議などでも定期的な情報発信を行う	販売会社の自主的な取り組み定着に向けた支援
社会貢献 「教育への支援」「環境への配慮」「人道支援」の3つの重点分野を中心に、企業市民として果たすべき社会貢献活動に取り組めます	日産の社会貢献活動方針の明文化、社内運営体制の整備および活動内容の充実	グローバル	日産の社会貢献活動方針、推進体制、社内各機能の役割の構築	グローバルプログラムの検討を継続中、ただし2009年度は未実施。「ザ・サイエンス・オブ・サバイバル」は主催者側の都合により2009年6月で中断	2010年3月よりインド、2011年3月よりインドネシア、タイにて「ハビタット・フォー・ヒューマニティ」との協働プロジェクトに着手	・3極体制(ASIA, AMIE, Americas)を確実なものとし、マネジメントを強化する ・新しい貧困層向けプログラムを開発する ・社会貢献分野としてステークホルダーとの対話を年2回実施する	○ 本社を含む3極にCSR、社会貢献を担当する部長級役職者を置き、グローバルに推進・連携する体制を構築 ・北米日産会社が2006年から連携している国際NGOハビタット・フォー・ヒューマニティとのグローバル連携に合意、貧困層支援活動を2012年度から積極化 ・東日本大震災被災地支援において、10を超える非営利団体と対話をし、ニーズが高く、自社として可能な支援を最大限提供。交通安全啓発活動「おもいやりライト運動」では横浜市で市民会議を開催し、有識者を含む多くのステークホルダーと対話を実施	○ 東日本大震災支援活動を総括し、特に従業員がボランティア活動などの支援に参加しやすい環境づくり、社内整備を進める ・災害発生時の支援内容を迅速に決定する仕組みづくりを推進する ・現有プログラムについて、よりグローバルにより広く価値を届けられる活動に進化させる	「教育への支援」「環境」「人道支援」の分野を中心に、グローバルな考え方と各地域に最適な活動のバランスをとりながら、日産らしい社会貢献プログラムを継続的に実施していく

2011年度 決算概況

2011年度通期の連結売上高は9兆4,090億円、連結営業利益は5,458億円、当期純利益は3,414億円となりました。また、自動車事業のフリーキャッシュフローは3,795億円となり、その結果2011年度末には6,198億円のキャッシュポジションとなりました。

2011年度のグローバル全体需要は、前年比4.2%増の7,570万台となりました。日産のグローバル販売台数は前年比15.8%増の484万5,000台に達し、過去最高を更新しました。当社はグローバル全体需要の増加率を上回る販売増を果たし、グローバルな市場占有率は前年比0.6ポイント増の6.4%に到達しました。

日本の販売台数は前年比9.2%増の65万5,000台で、市場占有率は前年比0.8ポイント増の13.8%となりました。中国の販売台数は前年比21.9%増の124万7,000台、市場占有率は1.1ポイント増の7.3%でした。米国の販売は前年比11.8%増の108万台となり、市場占有率は0.2ポイント増の8.2%に達しました。メキシコでは、市場占有率をさらに2.2ポイント伸ばし、25.3%を達成するとともに、前年比20.7%増の23万5,300台の販売を記録し、トップブランドの地位を維持しています。ロシアを含む欧州の販売台数は前年比17.5%増の71万3,000台となり、市場占有率は3.9%に達しました。アフリカ、中南米、アセアンなど、その他市場における当社の販売台数は、前年比16.4%増の82万6,000台となりました。特にブラジルの販売台数は前年比94.8%増の、8万1,000台を記録しました。インドネシアでも急成長を果たし、販売台数は41.8%増の6万400台となる一方、インドでは前年の2倍以上に相当する3万1,300台を販売しました。

2011年度、日産は過去最高の販売台数と成長を実現しました。複数の自然災害や為替変動による逆風にもかかわらず、当社はあらためて、危機を乗り越える力を証明しました。日産はさらに成長を加速化する態勢が整っています。

2011年度 財務実績 (億円)

	2010年度	2011年度	増減
連結売上高	87,731	94,090	6,359
連結営業利益	5,375	5,458	83
営業外損益	3	-107	-110
経常利益	5,378	5,351	-27
特別損益	-577	-58	519
当期純利益	3,192	3,414	222
設備投資	3,120	4,064	944
研究開発費	3,993	4,280	287
減価償却費	3,721	3,344	-377

2012年3月期の平均レートである1USドル=79.1円および1ユーロ=109.0円を使用

パフォーマンスデータ

	2009年度	2010年度	2011年度
連結従業員数	169,298人	155,099人	157,365人
個人株主数	273,000人	264,940人	265,168人
法人税等の支払額	-265億円	1,407億円	1,065億円
研究開発費(売上高比率)	3,855億円(5.1%)	3,993億円(4.6%)	4,280億円(4.5%)
設備投資額(売上高比率)	2,736億円(3.6%)	3,120億円(3.6%)	4,064億円(4.3%)
災害支援時の会社からの支出	1,200万円 (日産自動車(株)単独: チリ大地震他)	4億3,000万円以上 (日産自動車(株)、北米日産会社、 欧州日産自動車株式会社などを含む: 東日本大震災)	1,190万円 (日産自動車(株)単独: 東日本大震災 継続支援)
	117,000ドル (北米日産会社: ハイチ大地震他)	約680万円 (日産(中国)投資有限公司: 青海省大震災)	1,000万円 (日産自動車(株)単独:台風12号水害)
		10万ドル(約850万円) (北米日産会社:ハイチ大地震)	5,510万円 (日産自動車(株)およびタイ日産:タイ洪水)
			1,000万円 (欧州日産単独: 東アフリカ干ばつによる飢饉への対応)
日産自動車(株) 従業員数*1	30,277人	28,403人	24,240人
平均年齢	41.8歳	42.4歳	42.8歳
平均勤続年数	20.1年	20.7年	18.3年
平均年間給与*2	6,271,632円	6,847,796円	7,058,538円
障がい者雇用率	約2.1%	2.0%	1.95%
育児休職取得者数	161人	195人	192人
介護休職取得者数	9人	15人	9人
組合員総数	27,271人	26,790人	26,851人

*1 2011年度における従業員数が前年比で4,163人減少しているが、その主な理由は、日産自動車九州(株)の設立に伴う転籍によるものである

*2 平均年間給与は部長を除く一般従業員。賞与および基準外賞金を含む

地域別連結従業員数 (2012年3月末現在)

日本	69,141人
北米	24,702人
欧州	14,725人
アジア	46,516人
その他海外地域	2,281人
連結従業員数*	157,365人

* 臨時従業員数(34,744人)を含む。販売金融事業の従業員数は2,129人(うち、臨時従業員数は111人)である

労働組合の状況

日産自動車(株)の従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟しています。労使関係は安定しており、2012年3月末現在の組合員総数は日産自動車九州(株)を含め26,851人。

なお、日本国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産一般業種労働組合連合会を上部団体としています。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合および独立系の労働組合、英国においてはユナイテッド・ザ・ユニオン英国日産自動車製造支部など、各国の労働環境に即した労働組合が存在します。

グローバル拠点 (2012年6月現在)

研究開発拠点:

12カ国・地域(日本、米国、英国、台湾、中国、タイ、インド、南アフリカ、メキシコ、ブラジル、スペイン、ベトナム)

デザイン拠点:

4カ国(日本、米国、英国、中国に計5カ所)

車両生産工場:

20カ国・地域(日本、米国、英国、スペイン、台湾、中国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、メキシコ、ブラジル、イラン、南アフリカ、ケニア、エジプト、パキスタン、ロシア、ベトナム、インド)

車種別販売台数 (トップ5)

日本 (台)

車名	2011年度 (2011/4-2012/3)
セレナ	93,755
モコ	65,365
ノート	56,555
マーチ	51,492
ルークス	50,404



セレナ

米国 (台)

車名	2011年度 (2011/4-2012/3)
アルティマ	295,790
ローグ	129,818
セントラ	106,766
ヴァーサ	104,590
マキシマ	61,942



アルティマ

欧州 (台)

車名	2011年度 (2011/4-2012/3)
キャシュカイ	205,089
ジューク	135,554
マイクラ	76,713
キャシュカイ+2	51,040
ノート	45,897



キャシュカイ